

(仮訳)

日米豪印協力20周年記念外相共同声明

20年前、2004年のインド洋地震及び津波を受け、豪州、インド、日本及び米国は、現在日米豪印（クアッド）として知られるグループとして初めて、我々の地域の人々のために結集した。その津波は史上最悪の災害のひとつであり、14か国で25万人近い人命が奪われ、170万人が避難した。我々4か国は、インド太平洋地域の他のパートナーと協力しながら、この大災害で被災した数百万人もの人々を支援するため、4万人以上の緊急対応要員を派遣した。我々は、亡くなった方々をしのび、生存者と亡くなった人々の家族を想う。

我々の人道支援と災害救援に対する基本的なコミットメントは依然として強固なものである。我々は地域の災害に備え、迅速かつ効果的に対応するため、共に取り組み続けている。2024年、我々4か国は、インド太平洋において、災害への備えや人命救助のための救援活動を共同で支援した。我々は、こうした取組を土台として、人道的危機や災害に迅速に対応するための新たな方法を特定し続ける。

大災害への緊急対応として始まったこの取組は、今や本格的なパートナーシップへと発展し、我々の地域の人々に前向きな成果をもたらしている。日米豪印各国は現在、気候変動、がん及びパンデミックとの闘いから、質の高いインフラ、海洋状況把握、STEM教育、テロ対策、重要・新興技術及びサイバーセキュリティの強化に至るまで、複雑な課題に取り組むため、インド太平洋のパートナーと協働している。2021年以来、我々4か国の首脳は、南アジア、東南アジア及び太平洋に日米豪印の積極的な貢献を推進するため、毎年会合を開催している。

4つのパートナー国として、我々は、効果的な地域制度によって支えられた、平和で、安定し、繁栄した自由で開かれたインド太平洋のビジョンを共有する。我々は、ASEAN中心性・一体性並びにインド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）の主流化及び実施に対する揺るぎない支持を再確認する。我々は、太平洋諸島フォーラム（PIF）を始めとする太平洋主導の地域のアーキテクチャを尊重する。また、地域随一の機関である環インド洋連合（IORA）への我々の支持も確固たるものである。

日米豪印は、この地域の将来のニーズへの対応のため協動することにコミットする。